



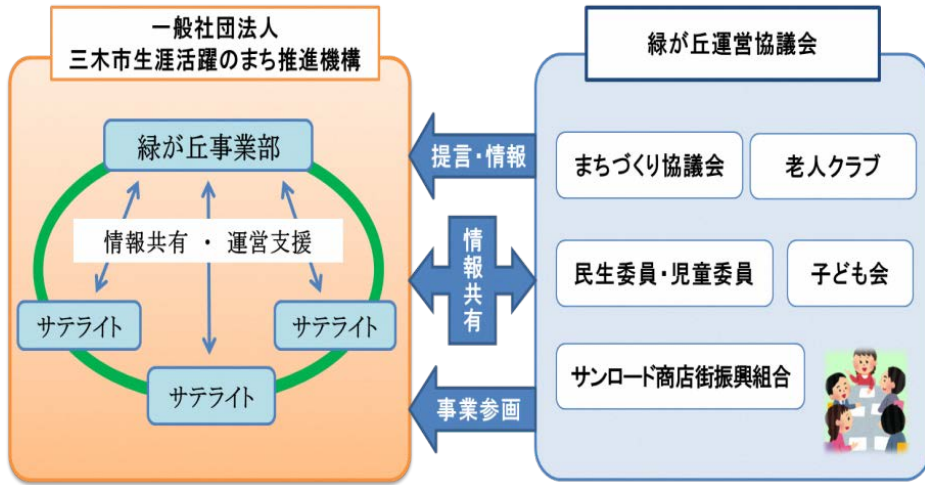
# みきし 兵庫県三木市

## ◆基礎データ

人口	78,414人 (H29.12月時点)				
計画の策定状況	地方版総合戦略等		地域再生計画 (生涯活躍のまち形成事業)		
	H28.3月		H28.8月		
交付金等	地方創生 先行型交付金	地方創生 加速化交付金	地方創生 推進交付金	地方創生拠点 整備交付金	その他の補助金等
			○		
地域再生 推進法人	法人格		法人名		指定時期
			(未定)		
コンセプト	多世代共生による都市近郊型のまちの再生				

生涯活躍のまちの推進体制図 (モデル地区=緑が丘町)

緑が丘・青山両地区の位置



## 主なKPI等

主なKPI・関連指標	目標設定時の 足元値	最新値	目標値	測定方法
戸建住宅への移住世帯数(累計)	0世帯 (H28.3)	26世帯 (H30.2)	100世帯 (H33.3)	市民課のアンケート調査を基に把握
生活支援サービスの年間利用者数(累計)	0人 (H28.3)	0人 (H30.2)	1,500人 (H33.3)	サービスを実施する「サテライト」の利用状況を基に把握

・指標設定のポイント：生活支援サービス等の充実によるまちの魅力づくりを通じて、モデル地域への移住者数の増加を目指している。設定値については、今後サテライトの機能を充実させていくことで利用者の拡大につなげることを目標としている。

# 【事例⑩】兵庫県三木市

## 1. 官と民の役割分担について

### ◆ 1-1. 事業主体の概要、役割

＜主たる事業主体＞

#### ○一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構

- ・H29.3に設立。三木市、大和ハウス工業、生活協同組合コープこうべ、関西国際大学、地元自治会等、産官学民で構成する団体。
- ・事業計画及び収支計画の立案、緑が丘事業部の運営の統括を行う。
- ・将来的には地域再生推進法人として指定することも視野に入れている。

#### ○緑が丘運営協議会

- ・地元住民の意見やニーズを事業に反映させることを目的として、まちづくり協議会、老人会、子供会、民生委員・児童委員、サンロード商店街振興組合で組織。現在は地域課題・ニーズの抽出・共有に向けた意見交換を重ねている。

緑が丘運営協議会の様子



### ◆ 1-2. 官の役割（担当部局）

- ・市民協働課が主導して取組を行っている。
- ・市内の連携体制を強化するため、セクションを横断して「生涯活躍のまち構想推進本部」を設置。健康増進、介護、コミュニティ振興などの推進に向けて随時協議を行っている。

### ◆ 1-3. 地方公共団体が、取組を開始した経緯、事業主体との連携を開始した経緯

三木市は、神戸市のベッドタウンとして、昭和45年頃から緑が丘地区などのニュータウン開発が進むとともに、旧市街地においても住宅開発が進み、人口が急激に増加した。しかし、ニュータウンに入居した世代の高齢化が進行するとともに、進学や就職を機とした若年世代の転出超過と出生数の低下が進んだことにより、市の人口は減少の一途をたどっている。

これらのことから、住宅団地の中でも特に高齢化率の高い緑が丘をモデル地区として生涯活躍のまちを推進し、中高年齢者と若年世代の移住を促進することで世代間の人口バランスの改善に取り組んでいく。また、多世代の交流の機会を創出してまちのにぎわいを生み出すとともに、住民一人ひとりが生きがいに満ちて暮らせるまちづくりを目指していく。

### ◆ 1-4. 今後のスケジュール

区分	実施主体	事業等の名称	平成28年度以前	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
計画策定	市	地域再生計画 (生涯活躍のまち形成事業)	策定 → 申請・届出	計画のPDCA				
		生涯活躍のまち形成事業計画	計画策定	計画のPDCA				
事業主体の選定など	市・(一社)三木市生涯活躍のまち推進機構	(一社)三木市生涯活躍のまち推進機構の設立及び運営	関係事業者との協議	設立	関係事業者(推進機構メンバー)との協議・事業のPDCA			
運営推進機能の整備	(一社)三木市生涯活躍のまち推進機構	地域での活動拠点(事業部)・サービスの提供の場(サテライト)の設置		事業部開設	住民の要望等をもとに地域内にサテライトを順次開設			
運営推進機能の整備	(一社)三木市生涯活躍のまち推進機構	住民・地域団体等で構成する運営協議会の設置及び運営		協議会の設置	協議会での意見交換・住民ニーズの聴取・機構事業への反映の検討			
その他	市	移住・住居交換集合住宅の整備		基本設計	集合住宅の整備	入居者募集・PR		

# 【事例⑩】兵庫県三木市

## 2. エリア設定について

### ◆ 2-1. エリアを設定した経緯

三木市では、高齢化率の上昇に加え、就職や進学を理由とした若者世代の転出数が多いことから生産年齢人口が減少し、世代間の人口バランスが崩れている。

中でも緑が丘地区（計3,450区画）は、神戸市や大阪市のベッドタウンとして、昭和44年から大和ハウス工業(株)が開発、昭和46年から分譲を開始し、急激に人口が増加した。しかし、まちびらき以来40年あまりの間に高齢化の進行と第2世代の流出が進み、平成28年3月31日現在の高齢化率は39.5%と市内で最も高くなっている。また、空き家・空き地の増加も目立ってきている。

そこで緑が丘地区において先行的に事業を推進し、その効果検証を行い、将来的には市全体へと事業を拡大していくこととした。

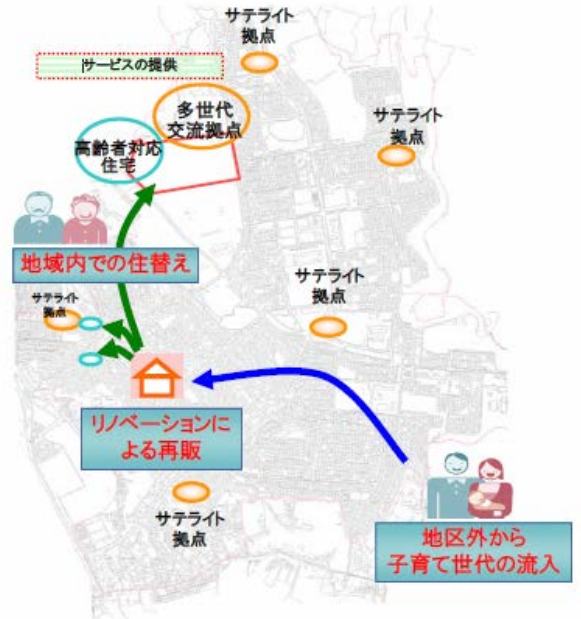
また、緑が丘に隣接する青山地区（計2,000区画）も事業エリアの対象として一体的に計画を進めていく予定である。

### ◆ 2-2. 設定エリアの特色

緑が丘地区は高齢化が進んでいる一方で、住民の自治意識が醸成されており、地域内でのボランティア活動やNPO法人による子育て支援といった諸活動が活発な地域でもある。特に地域の交流拠点となっている「おおきなき」では、地域の子どもが大人達から様々な生活体験や伝統文化体験を学ぶ寺子屋として活動しており、焚き火会といったイベント、ワークショップを通じて子育て支援・多世代交流を行っている。

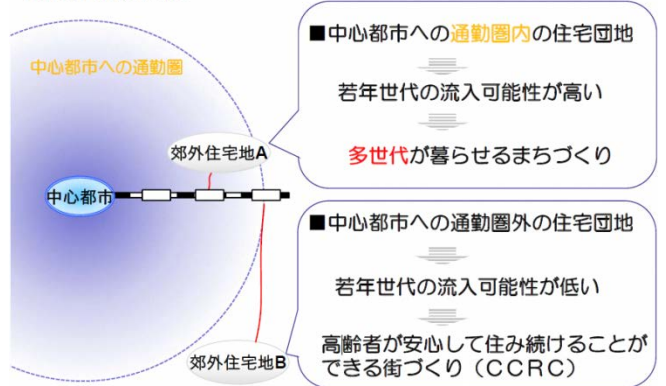
また、サテライト拠点である「緑が丘事業部（みどりん）」は、健康づくりイベントや住民と市役所をつなぐパイプ役として機能している。

こうした団地が持続的に続くため、郊外型住宅団地ライフスタイル研究会では団地内の高齢者が地域内で住み替え、地区外から子育て世帯が流入することで多世代の住民が快適に暮らせるまちづくりを目指している。（詳細後述）



多世代の住民が快適に暮らし、持続的に続く街のイメージ

#### 団地再生の方向性



#### ◎ポイントとなる点やその他の参考情報

- 大和ハウス工業(株)は全国で住宅団地を開発してきたが、団地の高齢化という課題に対応するためこの問題に着手。全国の郊外型団地の再生に向けた先駆的な取組である。
- 緑が丘地区には幼・小・中・高・大と教育施設のほか、障害者施設、自治会館（5か所）が揃っており、多世代が居住する下地がある。
- 三木市では定住促進事業にも力を入れており、
  - ・定住促進事業（固定資産税等を助成）
  - ・結婚新生活支援事業（住居費等を補助）
  - ・U I Jターン住宅取得支援事業（住宅購入費を補助）といった各種支援を行っている。

### 3. 特徴的な取組について

#### ◆ 3-1. 特徴的な取組の概要

##### ・地域の集いの場「サテライト」の開設

H29.5月に地域における推進機構の活動拠点となる「緑が丘事業部兼サテライト」を開設した。サテライトは「地元住民の集いの場」をコンセプトに交流スペースとして機能し、サロン活動の会場や住民同士のちょっとした打合せ場所などに利用されている。

また、住民が気軽に立ち寄り、日常の困り事を相談できるワンストップ相談窓口の機能も備えており、常駐するスタッフが相談者と市役所あるいは関係事業者などをつなぐ仲介役を担っている。

さらに、今後取り組むこととしているリビングラボを実施する場所として利用する予定であり、住民が主体的に生涯活躍のまちに参画する気運づくりの拠点としてさらなる充実を図っていく。

緑が丘事業部兼サテライト



##### ・リビングラボの取組

H30年度から推進機構は郊外型住宅団地ライフスタイル研究会の協力の下「リビングラボ」に取り組む予定としている。

同研究会では、地域の諸課題に対応する先進的で多様なサービスの導入を検討している。これらのサービスを真に住民ニーズに即したものとするため、地域に密着して活動している推進機構が主体となってリビングラボを行っていく。

リビングラボを通じ、企業が積極的に持続可能なサービスを検討するとともに住民参加型の実証実験を行うことで、経済的に成立し永続する仕組みの構築が期待される。

##### ・郊外型住宅団地ライフスタイル研究会との連携

生涯活躍のまちの推進に当たっては、推進機構に先がけて団地再生について協議を重ねてきた郊外型住宅団地ライフスタイル研究会と連携し、提案されたサービス内容を参考に事業化を検討している。

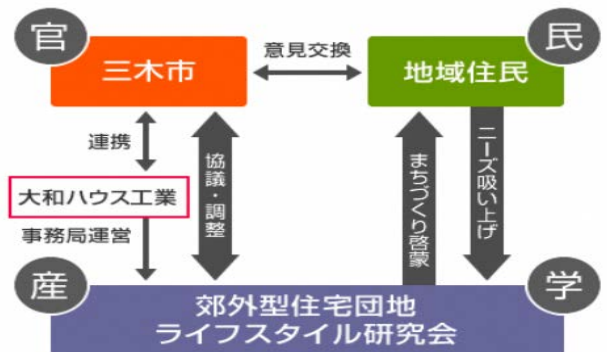
同研究会は、産官学民が連携してH27.8月に設立された。住民がボランティアで行う活動だけでは限界があるため、企業の視点を取り入れた経済的に成立し永続する仕組みづくりを検討している。

#### 郊外型住宅団地ライフスタイル研究会 参加会員

三木市、緑が丘まちづくり協議会、  
大和ハウス工業(株)、凸版印刷(株)、(株)クラウドワークス、  
生活協同組合コープこうべ、イオンリテール(株)、キューピー(株)、  
神姫バス(株)、神姫ゾーンバス(株)、神戸電鉄(株)、東京海上日  
動火災保険(株)、豊田通商(株)、(株)ライフビジネスウェザー、  
スポーツクラブNAS(株)、三木市社会福祉協議会、サンロード  
商店街振興組合、関西学院大学、関西国際大学、国土  
交通政策研究所

※赤字は幹事企業

#### 郊外型住宅団地ライフスタイル研究会の体制



#### ◎ポイントとなる点やその他の参考情報

- リビングラボの取組は近年全国で行われているが、「住宅団地の維持・再生」を目指す取組は珍しく、郊外型住宅団地ライフスタイル研究会には新規に参加する企業が増加しており、各企業が高い関心を持っている。
- 住民の自発的なボランティア活動や自治活動は、まちの維持に非常に重要だが、そこに企業の目線や経済性を付加することでより実現可能性を高める仕組みづくりを目指している。

## 4. 課題について

### ◆ 4-1. これまでに直面した課題

三木市の生涯活躍のまち構想は多世代交流によるにぎわいの創出並びに暮らしの利便性の向上を目指している。三木市全体への展開を見据えて、まずは市内で最も高齢化率が高い緑が丘地区においてモデル的に事業を推進することとしている。

しかしながら、緑が丘だけを対象エリアとすることに異論もあり、特定の地区の厚遇と捉える意見が少なくなく、市議会でも同趣旨の質問があった。

### ◆ 4-2. 直面した課題に対する対応

市議会においては、事業のヴィジョン、進め方等について繰り返し丁寧に説明を尽くしたことで、緑が丘地区でモデル事業を実施することについての承認を得られている。

また、H28.8月に地域再生計画が国の認定を受けたことに伴い、市広報で特集記事を掲載するなど、生涯活躍のまち構想について広く住民の理解を得られるようPRに努めてきた。

### ◆ 4-3. 現在直面している課題

#### ・移住の促進

当初は集合住宅を整備し、地区内の高齢世帯の住替えと市外からの移住を促進する計画であった。しかし、集合住宅の整備は計画段階から見直すこととなり現在も検討中である。一方で、増加する空き家を活用した移住の仕組づくりの検討を進めることとしている。

#### ・ステークホルダーとの連携体制

郊外型住宅団地ライフスタイル研究会の議論はどうしても民間企業寄りの発想・視点になってしまうため、「住民ニーズに基づいたものなのか」といった観点が欠けてしまうとの指摘がある。民間企業によるサービスの押しつけととらえられないよう、参加企業と住民との相互理解を深めるしかけが必要である。

また、取組を推進するために市の財政負担や国の補助金が使われるが、こうした費用負担が特定の者や企業だけを利することがないよう、また第三者から疑念を抱かれることがないようバランス感覚の取れた計画づくりが求められている。

#### ・サテライトの運営体制

推進機構は生涯活躍のまち事業を推進する主体として設立し、その活動拠点として緑が丘地区にサテライトを開設している。サテライトの運営を持続するためには地域住民の参画を得て、地域住民の手で自主的な運営がなされる部分も必要となる。しかし、現在は市から職員を派遣し業務を行っており、未だ担い手の確保には至っていない。

### ◆ 4-4. 現在直面している課題への対応方針

#### ・移住の促進

空き家活用を軸とした移住促進について市の担当課と連携して取り組んでいく。併せて今後推進機構の中で移住体験のプログラムについても検討を進めていく。

#### ・ステークホルダーとの連携体制

地域に密着する推進機構とノウハウを有するライフスタイル研究会の相互の強みを相乗的に活かしつつ、住民ニーズに基づいた事業設計とPDCAサイクルによる効果検証を重ねていく。

また、推進機構の意思決定のラインを明確にし、規定に基づく業務執行を徹底することで、目標達成のために適正かつ効果的な支出に努めていく。

#### ・サテライトの運営体制

H30年度から住民参加型の体験実践事業としてリビングラボに取り組むこととしている。この取組を端緒として、推進機構・サテライトへの関心が高まり、住民が運営の協力者として参画することを期待している。

#### ◎ポイントとなる点やその他の参考情報

- 産官学民の連携により、事業範囲の拡大や専門知識・既存システムの活用を可能としている。その一方で、関係者間の相互理解や合意形成について配慮すべき点が多くなっている。
- 事業の持続性を保つためには人材面・資金面の安定が不可欠であり、民間のノウハウ等を取り入れる中で有効な運営モデルの早期の確立が望まれている。